

第2編

あきた農林水産ビジョンの
目指す姿

第2編 あきた農林水産ビジョンの目指す姿

第1章

目指す姿

1 ビジョンの目指す姿

農業については、本県の広大な農地において、多様な担い手が新たな技術の活用等により、高い生産性と環境負荷低減を両立した収益性の高い持続可能な農業を実現することで、我が国の食料安全保障に貢献する食料供給基地を目指します。

林業・木材産業については、脱炭素社会の実現に向け、「伐って、使って、植えて、育てる」森林資源の循環利用を促進し、その成長産業化と森林の有する多面的機能の維持・発揮を目指します。

水産業については、地球温暖化により海洋環境が変化する中、漁獲魚種の変化に対応した漁法への転換や操業の効率化、蓄養殖ビジネスの拡大を推進するとともに、新規就業者の育成を図りながら、水産業の持続的な発展を目指します。

また、農山漁村を支える人材・組織の育成や関係人口の拡大を推進するとともに、地域資源を活用したビジネスの創出や多面的機能の維持・発揮を図ることで、農山漁村の活性化を目指します。

2 2040年の理想像

○「稼げる農業の実現と県産農畜産物の輸出拡大」

スマート技術の普及により、農業の生産性が飛躍的に向上し、担い手が気候変動に適応した収益性の高い農業を展開するなど「稼げる農業」が実現するとともに、オール秋田での戦略的な取組により、高品質な県産農林水産物の輸出が大きく拡大しています。

○「脱炭素への貢献をチャンスに」

脱炭素化の潮流を追い風に、伐採後の再生林や森林由来のJ-クレジットなどの取組が社会から高く評価され、国内外において県産材の需要が拡大し、林業・木材産業が活性化しています。

○「新たな水産業が富をもたらす」

AIによる漁場予測や資源管理の最適化などにより、操業の効率化と持続可能性を両立した漁業が展開されるとともに、新たに漁獲される魚種や蓄養殖で生産された魚介類が豊かな富を生み出し、水産業が活気に満ち溢れています。

○「活力ある農山漁村の実現」

関係人口など多様な人材の参画により農地・森林が適切に管理され、棚田では作物が豊かに実り、里山に光りが差し込むなど、美しい景観と多様な生態系がしっかりと守られ、農山漁村ならではの新ビジネスの定着により、移住・定住の流れが加速しています。

あきた農林水産ビジョンの目指す姿

第2章

あきた農林水産ビジョンの概要

施策1

日本の食を支える農業を実現する

本県の広大な農地において、多様な担い手が新たな技術の活用等により、高い生産性と環境負荷低減を両立した収益性の高い持続可能な農業を実現することで、我が国の食料安全保障に貢献する食料供給基地を目指します。

方向性1

産地を支える担い手の確保・育成

- 取組① 官民連携のプラットフォームによる新規就農者の総合的支援
- 取組② 担い手への農地の集積・集約化による規模拡大の推進
- 取組③ 雇用の受け皿となり地域農業をけん引する企業的経営体の育成
- 取組④ 後継者不在の農業法人等の円滑な経営継承の推進
- 取組⑤ 農業支援サービス事業体など営農を支える多様な組織・人材の育成
- 取組⑥ 農業保険制度の普及など農業者の経営リスクの軽減と農業団体の経営基盤の強化

方向性2

需要に応じた米生産と土地利用型作物の生産性の向上

- 取組① 輸出や業務用需要の獲得と両輪で進める米の生産拡大
- 取組② 輸出拡大等に向けた乾田直播栽培など水稻の超低コスト・省力生産の推進
- 取組③ 高品質生産の徹底と戦略的な情報発信・販売によるサキホコレのブランド確立
- 取組④ 排水対策の徹底等による大豆・そばの単収・品質の向上

方向性3

収益性の高い複合型生産構造の確立

- 取組① 企業等の経営資源やノウハウを活用した園芸産地づくりの推進
- 取組② スマート技術等の導入による園芸作物の単収・品質の向上
- 取組③ ねぎやしいたけなど全国に名をはせる園芸作物の生産拡大
- 取組④ 秋田牛や比内地鶏等の畜産物の生産拡大
- 取組⑤ 飼料用とうもろこし等の自給飼料の生産拡大と耕畜連携の推進
- 取組⑥ 畜産物の安定生産に向けた防疫体制の強化

方向性4

農畜産物の付加価値向上と販路拡大

- 取組① 秋田県農畜産物輸出促進協議会を核にオール秋田で取り組む輸出拡大
- 取組② 贈答用や業務用など多様なニーズに対応した商品づくりと販路開拓の推進
- 取組③ 県産農産物を活用した商品開発や販売力の強化など6次産業化の促進
- 取組④ 取引企業との連携による効果的なプロモーションの展開

方向性5

脱炭素に貢献する農業生産の推進

- 取組① 生産者相互による有機栽培技術の研さんと農業・化学肥料の低減体系への転換促進
- 取組② 省エネルギー技術の導入などによる温室効果ガスの排出削減の取組促進
- 取組③ 農業分野におけるJ-クレジット制度の活用促進

方向性6

デジタル化等による飛躍的な生産性の向上

- 取組① 生産性の向上に向けたスマート技術の活用促進
- 取組② 地球温暖化に対応した品種や技術の開発・普及
- 取組③ スマート技術の導入効果を高める水田の大区画化と汎用化の推進

方向性7

「あきたの美酒・美食」のブランド力と販売力の強化

- 取組① 展示会への出展等による販路拡大とポータルサイト等を活用した情報発信の促進
- 取組② アジア市場を中心とした県産食品の輸出拡大
- 取組③ ユネスコ無形文化遺産登録を契機とした県産日本酒のブランド化
- 取組④ 県内外の消費者に高い訴求性を持つ新商品の発掘とPR
- 取組⑤ “オリジナル”技術・品種・微生物を活用した付加価値の高い商品の開発
- 取組⑥ 輸出対象国のニーズに対応した商品開発

施策2

森の恵みを未来へつなぐ林業・木材産業を実現する

脱炭素社会の実現に向け、「伐って、使って、植えて、育てる」森林資源の循環利用を促進し、林業・木材産業の成長産業化と森林の有する多面的機能の維持・発揮を目指します。

方向性1

林業を支える人材の確保・育成

- 取組① 移住者や女性・若者などを含めた多様な新規就業者の育成
- 取組② 秋田林業大学校を核とした即戦力となる人材の育成
- 取組③ 女性・若者が働きやすい魅力的な労働環境づくり
- 取組④ 体験学習や多様な働き方の情報発信を通じた職業理解の促進

方向性2

脱炭素に貢献する再造林の拡大

- 取組① 造林者と伐採者の連携による効率的な再造林の促進
- 取組② 植栽密度や下刈り回数の低減など低コスト・省力造林技術の定着促進
- 取組③ 成長に優れたスギエリートツリー等の普及拡大
- 取組④ 森林由来のJ-クレジット制度の周知と認証取得に向けた支援

方向性3

生産・供給体制の強化と県産材の販路拡大

- 取組① 効果的な路網整備の推進と高性能林業機械やスマート技術の導入促進
- 取組② 市場のニーズに対応した木材の加工・流通体制の強化
- 取組③ 建築物の木造・木質化の推進と県産材の利用促進
- 取組④ 実需者とのマッチングなどによる秋田スギ等の県産材の輸出拡大

方向性4

森林の有する多面的機能の維持・発揮

- 取組① 第50回全国育樹祭を契機とした森づくりの気運醸成
- 取組② 県民の参加による植樹活動や環境教育活動の推進
- 取組③ 県民の暮らしを守る保安林等の森林病害虫対策の推進

《代表指標》 農業産出額 現状(R5) 1,779億円 → 目標(R11) 2,525億円

業績指標

方向性 1	<ul style="list-style-type: none"> 新規就農者数 新規就農者の5年後の定着率 担い手経営体数 担い手への農地集積率 販売額1億円を超える農業経営体数 集落型農業法人の経営継承数 農業支援サービス事業体数 農業保険制度面積カバー率（水稲） 	現状(R6) 270人 → 目標(R11) 330人 現状(R6) 65% → 目標(R11) 70% 現状(R6) 9,380経営体 → 目標(R11) 7,710経営体 現状(R6) 72% → 目標(R11) 80% 現状(R6) 49経営体 → 目標(R11) 100経営体 現状(R6) 3経営体 → 目標(R11) 19経営体 【累積】 現状(R6) 41事業体 → 目標(R11) 54事業体 現状(R6) 79% → 目標(R11) 84%
方向性 2	<ul style="list-style-type: none"> 水稲の収穫量 水稲の直播栽培面積 サキホコレの生産量 大豆の10当たり収穫量 そばの10a当たり収穫量 	現状(R6) 490,000 t → 目標(R11) 510,100 t 現状(R6) 1,103ha → 目標(R11) 1,500ha 現状(R6) 8,390 t → 目標(R11) 20,000 t 現状(R6) 122kg/10a → 目標(R11) 165kg/10a 現状(R6) 43kg/10a → 目標(R11) 60kg/10a
方向性 3	<ul style="list-style-type: none"> 企業と連携して生産拡大する園芸品目の作付面積 主要園芸品目の販売額 秋田牛の出荷頭数 肉用牛・酪農経営における飼料自給率 	現状(R6) 55ha → 目標(R11) 124ha 現状(R6) 162億円 → 目標(R11) 173億円 現状(R6) 3,137頭 → 目標(R11) 3,500頭 現状(R6) 47% → 目標(R11) 52%
方向性 4	<ul style="list-style-type: none"> 農畜産物の輸出額 県のマッチングにより商談成立した商品の販売額 6次産業化事業体販売額 	現状(R6) 876百万円 → 目標(R11) 4,000百万円 現状(R6) 3,736百万円 → 目標(R11) 5,080百万円 現状(R6) 18,944百万円 → 目標(R11) 23,000百万円
方向性 5	<ul style="list-style-type: none"> 有機JAS認証ほ場面積 特別栽培米の作付面積 環境負荷低減事業活動実施計画の認定数 施設園芸における燃油削減技術の導入数 農業分野におけるJ-クレジットの販売金額 	現状(R5) 375ha → 目標(R11) 400ha 現状(R6) 3,269ha → 目標(R11) 7,200ha 現状(R6) 60経営体 → 目標(R11) 2,050経営体 現状(R6) 82経営体 → 目標(R11) 117経営体 【累積】 現状(R6) 93百万円 → 目標(R11) 180百万円
方向性 6	<ul style="list-style-type: none"> スマート技術関連の試験研究成果数 スマート技術を導入した農業法人の割合 温暖化対策技術関連の試験研究成果数 水稲うるち玄米の1等米比率 ほ場整備面積 	現状(R6) 17件 → 目標(R11) 34件 【累積】 現状(R6) — → 目標(R11) 75% 現状(R6) 9件 → 目標(R11) 20件 【累積】 現状(R6) 89% → 目標(R11) 90% 現状(R6) 93,577ha → 目標(R11) 96,010ha 【累積】
方向性 7	<ul style="list-style-type: none"> 年商20億円以上の食品事業者数 加工食品・日本酒の輸出金額 総食研の技術支援による新商品開発件数 	現状(R6) 14社 → 目標(R11) 17社 現状(R6) 990百万円 → 目標(R11) 1,520百万円 現状(R6) 86件 → 目標(R11) 87件

《代表指標》 林業産出額 現状(R5) 187億円 → 目標(R11) 240億円

業績指標

方向性 1	<ul style="list-style-type: none"> 新規林業就業者数 就業後3年未満の定着率 Aターンによる移住就業者数 林業従事者数 秋田林業大学の受講者数 	現状(R6) 152人 → 目標(R11) 160人 現状(R6) 65% → 目標(R11) 80% 現状(R6) 17人 → 目標(R11) 20人 現状(R6) 1,417人 → 目標(R11) 1,560人 現状(R6) 24人 → 目標(R11) 30人
方向性 2	<ul style="list-style-type: none"> 再造林面積 植栽密度 スギエリートツリーの造林面積 森林由来のJ-クレジットの販売金額 	現状(R6) 735ha → 目標(R11) 790ha 現状(R6) 2,300本/ha → 目標(R11) 2,200本/ha 現状(R6) — → 目標(R11) 159ha 現状(R6) 886百万円 → 目標(R11) 1,350百万円
方向性 3	<ul style="list-style-type: none"> 素材生産量 県産材出荷量 木材製品の輸出額 	現状(R6) 1,465千㎡ → 目標(R11) 1,700千㎡ 現状(R6) 504千㎡ → 目標(R11) 562千㎡ 現状(R6) 95百万円 → 目標(R11) 155百万円
方向性 4	<ul style="list-style-type: none"> 森づくり活動等への参加者数 松くい虫被害量 	現状(R6) 28,190人 → 目標(R11) 35,000人 現状(R6) 26,075㎡ → 目標(R11) 7,000㎡

施策3

環境変化に対応した新たな水産業を実現する

地球温暖化により海洋環境が変化する中、漁獲魚種の変化に対応した漁法への転換や操業の効率化、蓄養殖ビジネスの拡大を推進するとともに、新規就業者の育成を図りながら、水産業の持続的な発展を目指します。

方向性1 漁業を支える人材の確保・育成	取組① あきた漁業スクールを核とした新規就業者の育成 取組② ベテラン漁師が有する漁場情報や操業技術の継承の推進 取組③ 漁業体験やイベント等を通じた職業理解の促進
方向性2 つくり育てる漁業の推進	取組① 種苗放流等による市場評価の高い水産資源の維持・増大 取組② 漁港内の静穏域などを活用した蓄養殖ビジネスの拡大 取組③ 種苗放流や外来魚の駆除等による持続可能な内水面漁業の確立
方向性3 新たな漁業への挑戦	取組① 魚種の変化に対応した漁法の複合化や転換の促進 取組② 蓄養殖を含め水揚げが増加傾向にある魚種のブランド化と販路拡大の推進 取組③ 生成AI等のスマート技術の導入による操業等の効率化
方向性4 漁業生産の基盤となる漁場・漁港の整備	取組① 生産力の向上に向けた漁場整備やブルーカーボンの取組拡大 取組② 漁港施設等の機能強化と長寿命化の推進

施策4

活力あふれる明るい農山漁村を実現する

農山漁村を支える人材・組織の育成や関係人口の拡大を推進するとともに、地域資源を活用したビジネスの創出や多面的機能の維持・発揮を図ることで、農山漁村の活性化を目指します。

方向性1 次世代につなぐ持続可能な農山漁村の形成	取組① 農山漁村の未来を拓く人材の育成と農村RMOの構築 取組② 農業体験や半農半Xの取組促進などによる交流人口・関係人口の創出
方向性2 農山漁村ならではの多様なビジネスの創出	取組① 中山間地域の特色を生かした園芸作物の生産振興 取組② 地域に潜在する食や文化などの資源を活用したオンリーワンビジネスの創出
方向性3 里地里山の保全と鳥獣被害防止対策の推進	取組① 農地保全活動の促進と活動組織等の体制強化 取組② 農地利用の促進による荒廃農地の抑制 取組③ 鳥獣被害対策実施隊の活動強化や農作物の被害防止対策の推進
方向性4 防災・減災対策と施設の長寿命化の推進	取組① 防災重点農業用ため池等の防災・減災対策と治水対策の推進 取組② 基幹的農業水利施設等の計画的な修繕・更新の実施

《代表指標》 漁業産出額 現状(R5) 30億円 → 目標(R11) 32億円

業績指標

方向性 1	<ul style="list-style-type: none"> ・あきた漁業スクールの研修受講者数 ・あきた漁業スクールの指導者数 ・新規漁業就業者数 ・水揚げ実績のある漁業者数 	現状(R6) 30人 → 目標(R11) 30人 現状(R6) 36人 → 目標(R11) 66人【累積】 現状(R6) 15人 → 目標(R11) 15人 現状(R6) 810人 → 目標(R11) 687人
方向性 2	<ul style="list-style-type: none"> ・つくり育てる漁業の対象種の漁獲額 ・蓄養殖の生産額 	現状(R6) 231百万円 → 目標(R11) 267百万円 現状(R6) 36百万円 → 目標(R11) 116百万円
方向性 3	<ul style="list-style-type: none"> ・漁法の複合化・転換に取り組む漁業者数 ・新たな魚種・漁法の対象魚種の平均単価 ・スマート機器を搭載した漁船数 	現状(R6) 12人 → 目標(R11) 35人【累積】 現状(R6) 2,160円/kg → 目標(R11) 2,340円/kg 現状(R6) 16隻 → 目標(R11) 26隻
方向性 4	<ul style="list-style-type: none"> ・漁場整備数 ・防波堤の嵩上げ等の防災機能強化整備延長 ・漁港施設の修繕措置着手施設数 	現状(R6) 25箇所 → 目標(R11) 48箇所【累積】 現状(R6) — → 目標(R11) 188m【累積】 現状(R6) — → 目標(R11) 11箇所【累積】

《代表指標》 耕地面積 現状(R6) 145,600ha → 目標(R11) 144,500ha

業績指標

方向性 1	<ul style="list-style-type: none"> ・農山漁村活性化人材育成数 ・農村RMOの設立数 ・農村関係人口による地域貢献活動数 	現状(R6) 25人 → 目標(R11) 15人 現状(R6) 3組織 → 目標(R11) 15組織【累積】 現状(R6) 5件 → 目標(R11) 12件
方向性 2	<ul style="list-style-type: none"> ・中山間地域において生産振興する園芸品目の作付面積 ・売上額250万円以上の新たな農村ビジネス数 ・農家民宿の宿泊者数 	現状(R6) 82ha → 目標(R11) 99ha 現状(R6) — → 目標(R11) 5件 現状(R6) 26,501人 → 目標(R11) 36,500人
方向性 3	<ul style="list-style-type: none"> ・農地保全活動面積 ・遊休農地の発生防止・解消を図った農地面積 	現状(R6) 102,284ha → 目標(R11) 100,600ha 現状(R6) 39ha → 目標(R11) 40ha
方向性 4	<ul style="list-style-type: none"> ・防災対策工事に着手した防災重点農業用ため池数 ・治山対策に着手した山地災害危険地区数 ・長寿命化対策に着手した基幹的農業水利施設数 	現状(R6) 44箇所 → 目標(R11) 83箇所【累積】 現状(R6) 2,175地区 → 目標(R11) 2,267地区【累積】 現状(R6) 209箇所 → 目標(R11) 228箇所【累積】

SDGs との関係

- SDGs は、持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals）の略称であり、2015年9月の国連サミットにおいて採択されました。
- 2030年までに達成すべき国際社会全体の開発目標として、貧困の解消やジェンダー平等の実現など、17のゴールと169のターゲットで構成されており、「誰一人取り残さない」ことを理念に、持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現を目指すものです。

本ビジョンの4つの施策ごとの主な取組とSDGsの各目標との関係は次のとおりです。

【施策1】 日本の食を支える農業を実現する



【施策2】 森の恵みを未来へつなぐ林業・木材産業を実現する



【施策3】 環境変化に対応した新たな水産業を実現する



【施策4】 活力あふれる明るい農山漁村を実現する

